

2023年1月11日

焼津水産化学工業株式会社
指名・報酬委員会 御中

株式会社ナナホシマネジメント
代表取締役 松橋 理



取締役候補者の推薦について

弊社は、貴社の株価のバリュエーションが著しく割安な状態で放置されていることを強く懸念しています。このような状況に関する意見交換をするため、弊社は、山田社長又は貴社取締役会との面談を要望しましたが、拒否されました。そして、その後、弊社は貴社の株価のバリュエーションの状況や弊社が考える解決策等をまとめたキャンペーンウェブサイトを発表した上で別紙の通り再度、意見交換の要望をいたしました。しかし、その要望も無視されました。

弊社としては、上述の対応について、株主価値向上という責務を負っている貴社の取締役がその責務を放棄していると受け止めざるを得ません⁽¹⁾。そのため、弊社は、貴社取締役会に貴社の株主価値向上を推進する取締役が必要だという考えに至りました。

貴社の2022年6月23日付のコーポレート・ガバナンスに関する報告書によれば、貴社は「取締役の指名および報酬の決定については、取締役会での決議に先立ち指名・報酬委員会にて審議したうえで取締役会に上程しております。」と定めています。

そこで、弊社は、貴社の株主価値向上を推進するため、弊社代表取締役の松橋理を貴社の監査等委員でない取締役（非常勤）候補者として、指名・報酬委員会に推薦することといたしました。是非、指名・報酬委員会において審議いただき、取締役会に上程し、株主総会において松橋を会社提案の取締役候補としてお諮りいただきたいと存じます。

なお、アナリスト出身者が取締役に就任する事例⁽²⁾に注目が集まっていますが、松橋もアナリスト出身です。松橋の簡単な略歴は、以下の通りです。

2009年4月～2014年3月 (日本株式) アナリスト

日本生命保険相互会社

2014年4月～2018年3月 (欧州株式) ファンドマネージャー及びアナリスト

NIPPON LIFE SCHRODERS ASSET MANAGEMENT EUROPE LIMITED

2018年4月～2022年5月 (日本株式) チーフアナリスト

株式会社ストラテジックキャピタル

2022年9月～現在 代表取締役

株式会社ナナホシマネジメント

以上

¹ なお、株式会社東京証券取引所「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」では、資本効率や株価に対する意識改革に関連し、(貴社のように) PBR1倍を下回る上場企業に関する論点等が厳しく議論されています。

² 「アナリストのキャリアパスとしての社外取締役」みずほ証券 菊地正俊氏(証券アナリストジャーナル 2022年6月)
<https://www.saa.or.jp/dc/sale/apps/journal/JournalShowDetail.do?goDownload=&itmNo=39009>

なお、弊社は、松橋が例えば「図表5 元市場関係者の社外取締役のスキルマトリックス」(上述83頁)の「企業経営・経営戦略、国際性グローバル経験、財務会計、資本市場・企業分析及びESG」に該当すると考えます。

2022年12月23日

焼津水産化学工業株式会社
代表取締役社長
山田 潤 様

株式会社ナナホシマネジメント
代表取締役 松橋 理



ウェブサイト公表のお知らせ及び決算説明会でのご回答に対する追加質問

環境報告書の修正等を貴社ウェブサイトにて拝見しました。ご対応いただきありがとうございます。

さて、先日、中島執行役員より、山田社長及び貴社取締役会は、弊社との面談を拒否するとの回答をいただきました。そこで、面談の際にお伝えしたかった内容等を下記の通りウェブサイトにするにとしました（URL 又は QR コードをご参照。）。

ウェブサイトにて述べた内容について、是非、意見交換をお願いしたく存じます。

<https://www.optimizeyaizu.com/>



また、2023年3月期決算説明会の質疑応答における以下の点について、追加のご説明を賜りたいと存じます。貴社ウェブサイトでは決算説明会資料だけがアップされ、質疑応答部分が省略されています。貴社ウェブサイトに質疑応答部分を追加し、以下の追加質問についての回答も追加いただきたいと存じます。

<株主還元目標について>

質疑応答の概要

弊 社 「DOE などの株主還元指標を公表する方針の有無。」

山田社長「コーポレート・ガバナンスに関する報告書に安定配当かつ配当性向 30%の目標と記載している。」

ー回答いただきたい点

- ❖ 配当性向 30%の目標は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に載っていません。ほかの書類も確認しましたが、見つかりませんでした。「配当性向 30%」の出所をご教示ください。
- ❖ 配当性向 30%（100%以下）を継続して有利子負債を活用した投資も行わないとなると、現状の異常に高い自己資本比率は高いままです。しかし、例えば、DOE10%を設定すれば、安定的な高配当を継続することができる一方で、自己資本比率は低下していくこととなります⁽¹⁾。配当性向 100%を上回る株主還元の継続に関するお考えをご教示ください。

以上

¹ 有利子負債を投資に活用することで、更に自己資本比率は低下します。